

# 都市におけるエネルギー需要・供給者間の連携と温室効果ガス排出量取引に関する研究

～温室効果ガス削減のため都市内のエネルギー有効利用に関する連携を促進する～

研究期間  
2009 (H21)→2011 (H23)

プロジェクトリーダー：下水道研究部長  
担当研究部・センター：下水道研究部、都市研究部

## 研究の背景と方針

温室効果ガス排出量の削減については、エネルギー需要・供給者間の垣根を越えた取組みが必要とされています。例えば、都市の段階的な機能更新等の機会を捉えて、関係するエネルギー需要・供給者間の連携を進め、街区レベルでのエネルギー構造の改善を図ることは、大きな省CO2効果が期待できます。また、下水道をはじめとする地方公共団体の公益事業は、当該地方公共団体の事務事業から発生する温室効果ガスの相当部分を占める一方、これらの公益事業は、下水汚泥バイオマ

スやゴミ焼却熱に代表されるように、未利用エネルギーの供給源として大きな可能性を有しています。他方、CO2の排出抑制策として、排出量取引の国内統合市場の試行が始まっていますが、今後、本格導入の制度設計によっては、都市におけるエネルギー需要・供給者間の連携に支障が生じるおそれもあることから、事前に十分な影響評価を行うとともに、都市計画と排出量取引とのポリシーミックスについて検討する必要があります。

## 研究目標

本研究は、研究成果として、(a) 連携技術の事例評価と適用可能な最新技術メニュー、(b) 連携技術の事業性診断に関する指針、(c) 都市計画と排出量取引とのポリシーミックスのあり方の3つの指針等を作成し、温室効果ガス排出削減効果

に関する連携プロジェクトの適正な評価と促進、並びに都市計画と協調した国内排出量取引の制度設計の検討に貢献することを目指しています。

## 研究成果の活用

研究成果として得られた指針等の活用により、各主体の個々の垣根を越えた温室効果ガス排出削減の取組みがより促進され、従来の単独公益事業または単独建物レベルの

排出削減に留まらない低炭素型の都市・地域構造の形成が図られることにより、地球温暖化対策に貢献します。

